

平成23年度 施策マネジメントシート【22年度評価+前期4年間の取組評価(総括)】 作成:23年5月

施策コード 71	施策名 地域情報・課題の相互理解の推進	政策名 自立・連携した地域づくり		
施策区分	主管部等名 総務部	施策主管課 地域づくり・庶務課	課長名 三浦 伸一	内線 2110
重点施策	施策関係課 秘書課			

1. 施策の目的と成果指標

施策の目的	施策の対象	対象指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度見込
	住民組織、地域住民、行政(市)	住民組織の数		団体	20	20	20	20	20	20
住民人口			人	108,624	107,844	107,259	106,630	105,691	105,036	107,000
行政(市)				1	1	1	1	1	1	1
施策の意図	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度目標
	地域の現状を共有する	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合	%	69.3	-	66.8	66.0	66.1	61.7	75
成果指標設定の考え方	地域の現状を共有する・・・地域の課題、地域活動の内容を共有できた人(率)が増えること。									
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問22『あなたは、住んでいる地域で行っている活動の内容や課題となっていることを知っていますか』【よく知っている】と【多少は知っている】の合計									
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	地域住民は、本来、自分が住んでいる地域の課題や情報を共有していることが望ましいが、地域に無関心であったり、地域の課題や情報を得る手段がわからない人が減少しない限り、将来的には成果水準は現状維持或いは微減していくことが考えられる。しかしながら、竜東地区のCATV整備事業、地域自治組織の導入、自治基本条例の制定などの環境変化によって、地域の課題や情報を得る手段がわからない人が減少する可能性があることから、現状の水準より高い目標値を設定することとした。									

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	22年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	地域情報・課題の相互理解のための支援を行う。	地域の現状(地域の課題、地域活動の内容)を共有できた住民の割合(%)	61.7	75
市民等 住民組織	住民に地域情報を伝達する	相互理解が得られたと思う住民の数 地区内世帯数に対する配布割合	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度に対する平成22年度事務事業の総括				
事務事業全体の振り返り(総括)	住民活動の拠り所となる集会所を整備するために、補助金交付要綱により支援している。各地域の情報を広報やホームページなどを活用して積極的に発信しているが、21年度は情報発信のひとつの方法として地域コミュニティサイトを立ち上げ22年度から民間団体により運営している。			
(2) 施策の成果達成度とその考察				
平成22年度の実績評価と根拠(理由)	21年度と比べて成果が向上した	21年度と比べて成果は変わらなかった	21年度と比べて成果は低下した	
	成果指標が前年度より低下した理由は明らかではないが、地域の情報をインターネットやケーブルテレビから手軽に入手が可能となる地域コミュニティサイトを立ち上げ本格的な運営を行った。この仕組みを定着させ活用拡大に向けては、さらに住民に広くPRする必要がある。			
平成23年度の目標達成見込み	23年度で目標は達成できる	23年度での目標達成は難しい		

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

<p>施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?</p>	<p>平成19年度にまちづくり委員会が発足した。<u>コミュニティの基盤強化のために組合未への加入者の減少を図っている。</u>を推進している。 自治基本条例では、自治活動組織への加入の努力義務、加入しやすい環境整備が謳われているが、核家族化が進むことによって、若い世代は組合に加入しない傾向が強いことが考えられる。また、高齢者世帯は、地区の役員を担うことができないため組合を脱会する例もあり、高齢化が進むことにより社会の到来によりその傾向が強くなる場合が考えられる。 <u>これらの要因を考えると、今後未加入者は増加することが予想される。</u> <u>情報のインフラ(竜東地区)を整備するためにCATVを整備した。</u>情報インフラの利用者が増えることにより発信の機会が増えるが、<u>加入率はあまり伸びていない。</u></p>
<p>この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p>	<p>議会からは、ASP(アプリケーション サービス プロバイダ:インターネットの技術を用いて行う行政サービスの手段の一つ)の導入について質問があった。)アプリケーションサービスプロバイダーとは、パソコン・携帯電話などを用い、インターネットの技術を活用し、専門の業者を利用してメール配信サービスなど様々なサービスを利用することができる仕組みのことを言います。 組合加入率の低下問題は、まちづくり委員会、議会でも課題として捉えている。 集会所新築については、自治会加入金等への負担増もあり、地域内の配置等も考慮し指導する必要がある。 各まちづくり委員会がホームページ等により情報発信ができるよう手助けをする必要がある。 <u>情報の電子化だけでなく、文書による情報の発信も併せて行う必要があるとの意見もいただいている。</u></p>

5. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度決算見込み	23年度決算
<p>施策事業費(人件費を除く)(千円)</p>	13,476	10,873	9,126	34,418	
<p>関連する事務事業の数(事業)</p>	1	1	2	3	

6. 前期4年間の取組評価(総括)

<p>施策の目的達成(対象を意図する状態にする)に向けて、前期4年間で重点的に取り組んできた事項とその評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の情報を広報やホームページなどを活用して積極的に発信するために各地区の自治振興センターでは住民組織の活動支援を行っている。 地域情報のインターネット上の発信方法として地域コミュニティサイトを立ち上げ、平成22年度から民間団体が運営している。また、運営を軌道に乗せるために、南信州をひとつの生活圏として捉え、下伊那地域の行政や団体そして事業者にも活用を呼びかけてきている。 住民活動の拠り所となる集会施設の整備は飯田市の補助金交付要綱により支援しており、年間数件の実績がある。また、緊急を要する改修等の要望については、時間をかけずに年度内で対応するように心掛けている。 これまでも、組合加入率を向上させるに地域と行政が協働して組合加入促進支援事業などを実施し一定の成果をあげる事ができた。
<p>施策の現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 組合加入者以外に必要な情報が伝わらないなどの課題があり、地域の活動や現状を共有するための施策が求められている。 情報を迅速かつ適切に提供、周知するために、従来の「会合」や「回覧板」等に加えて、地域コミュニティサイトを立ち上げたので、この仕組みを多くの住民に活用してもらうためにPR活動を行なっていく必要がある。 集会施設を整備することは一定の住民負担を伴うことから、地域の中で住民組織や活動のあり方について問題意識を高揚する機会にする必要がある。少子高齢化社会に対応した集会施設の管理のあり方を地域でも研究する必要性が生じてきている。 組合加入率を高めるために、地域と行政が精力的に取り組まなければならない状況となっている。また、高齢者世帯との負担軽減策についても研究が必要となっている。
<p>市民等の役割の発揮状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の情報を住民へ提供するためにまちづくり委員会が主導して活動を進めている。 組合への加入促進活動については、住民組織が取り組みを進め加入者の増加に結び付けている。 集会施設を整備は住民組織が主体的に地区内の合意を進めるために検討がなされている。 地域コミュニティサイトの活用について、地区内の各種団体で説明会などを開催し積極的な取り組みを検討し始めている。
<p>主体別の役割の発揮状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域情報を住民に提供するための活動を自治振興センターがサポートしている。 地域コミュニティサイトを積極的に活用するために、関係団体を対象とした説明会を開催している。
<p>多様な主体の協働を推進していくための課題</p>	<p>組合加入率を向上させることは、行政また地域だけでは解決できない課題であり、お互いが協働して取り組まなければいけない重要な課題である。</p>